



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東 札

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社

コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 常史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山崎 節昌

TEL 03-3213-5111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	130,897	△2.5	4,660	△0.4	5,639	5.8	2,972	10.2
24年3月期第3四半期	134,285	1.9	4,677	△17.2	5,329	△14.1	2,697	△5.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,586百万円 (47.1%) 24年3月期第3四半期 2,438百万円 (△17.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	44.18	—
24年3月期第3四半期	40.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	133,085	46,078	32.4
24年3月期	135,176	43,010	29.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 43,172百万円 24年3月期 40,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
25年3月期	—	3.75	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	△3.5	4,700	1.7	5,400	0.8	2,400	4.0	35.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 有 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期3Q | 67,346,935 株 | 24年3月期 | 67,346,935 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期3Q | 74,624 株 | 24年3月期 | 72,460 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期3Q | 67,273,639 株 | 24年3月期3Q | 67,276,446 株 |

25年3月期3Q	67,346,935 株	24年3月期	67,346,935 株
25年3月期3Q	74,624 株	24年3月期	72,460 株
25年3月期3Q	67,273,639 株	24年3月期3Q	67,276,446 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報等	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要など回復が見られるものの、海外経済の減速を背景とした輸出の減少や、円高の長期化など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の清涼飲料業界における状況につきましては、梅雨明け以降の猛暑と、その後、長期間続いた残暑により、業界全体では前年を上回る結果となりました。これをカテゴリ一別で見ますと、炭酸飲料は清涼飲料各社の新製品が好調に推移したため、前年を上回る結果となりました。また、ミネラルウォーターにつきましても昨年の東日本大震災以降の防災備蓄意識の高まりに引き続き支えられたこともあり、ほぼ前年並みの結果となりました。その他、スポーツ飲料、紅茶飲料、ウーロン茶につきましては前年割れの結果となりましたものの、果汁飲料につきましては順調に推移いたしました。

食品缶詰業界につきましては、今夏の猛暑により、海水温が高い状況が続いたため、サバやサンマなどの水揚げが減少し、水産缶詰が減産となりました。また、水産缶詰・農産缶詰ともに、円高による輸入製品の増加の影響を受けたため、国内生産は減少し、食品缶詰業界全体としては前年を下回る結果となりました。

（容器事業）

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒー分野において、積極的な営業活動を進めてまいりましたものの、東日本大震災後に一時的に需要が増加した前年同期からの反動等により本年度は減少となり、飲料用スチール空缶全体では前年を下回る販売となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、主要販売品目のうち農産缶詰は、主力のスイートコーン缶が順調に販売されるなど、農産缶詰全体では前年を上回る実績となりました。しかしながら水産缶詰は、業界の動向と同様に猛暑の影響により、サバやサンマの水揚げが減少となり、三陸地方における充填先でのインフラ整備の遅れによる水産原料調達不足の発生などの影響を受け、水産缶詰全体では前年を下回る販売となり、食品缶詰用空缶全体につきましても前年を下回る販売となりました。

つぎにプラスチック容器につきましては、飲料用ペットボトル分野におきまして、小型ペットボトルが好調に推移したため、前年同期を上回る販売となりました。

一方、無菌充填用プリフォーム（ボトル成形前の中間製品）は、前年を下回る販売となりました。

食品用ペットボトルにおきましては、醤油などを中心に消費低迷の影響を受けたことなどにより、食品用ペットボトル全体では前年を下回る販売となりました。

一般成形品および加工品につきましては、化粧品分野において、春先からの新製品の受注がありましたものの、園芸品分野が前年割れとなり、前年を若干下回る販売となりました。

エアゾール用空缶につきましては、まず、工業用品は新製品を獲得したことに加え、新規にプライベートブランド商品を獲得するなど、前年を上回る販売となりました。また、殺虫剤関連品は、春先の低温化傾向により業界全体の販売が伸び悩むなか、当社グループでは順調に受注し、前年を上回る結果となりました。しかしながら、家庭用消臭剤は新製品の獲得に力を注いでまいりましたものの、一部お客様による海外シフトの影響を受けたため、前年を下回る結果となり、また、昨年の東日本大震災後に大幅に需要が増加した燃料ボンベ缶につきましても、本年度はその反動を受ける形となり前年を下回る結果となりましたため、エアゾール用空缶全体では前年を下回る販売となりました。

美術缶につきましては、お客様による他の包材への移行が進んだことなどにより、美術缶全体では前年を下回る販売となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は、38,630百万円と前年同期に比べ5.5%の減少となりました。

（充填事業）

充填事業全体では、4月以降6月までにつきましては、昨年度の東日本大震災による特需および電力制限に備えた前倒し生産による需要増と比較すると減産となりましたが、7月以降につきましては、夏場の猛暑とその後の残暑が長引いたこと、および11月以降の急激な気温の変化と共に加温販売用ペット製品が増産となりました。

製品別に見ますと、まず缶製品につきましては、缶コーヒーの販売不振に伴う受注の減少等により、缶製品全体では前年を下回る販売となりました。

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトル製品は、前年を下回る販売となりましたものの、アセプティック（無菌充填）を含む小型ペットボトル製品は、茶系飲料を中心に大きく伸びたため、前年を上回る販売となり、ペットボトル製品全体では前年を上回る販売となりました。

以上の結果、充填事業全体の売上高は、91,224百万円と前年同期に比べ1.2%の減少となりました。

（機械製作事業）

機械製作部門につきましては、カタログ商品である液体小袋充填機が好調であり、また、医薬品用遠心分離機が昨年のインド向けに続き、本年度は中国向けにも販売されるなど、更なる拡販に向けた営業活動をおこなってまいりましたが、金型製作事業が減少となりましたため、機械製作部門全体では前年割れの結果となりました。

また、エンジニアリング部門につきましても、昨年の東日本大震災からの復旧工事等の特需も一服するなど、当第3四半期連結累計期間につきましては前年を下回る実績となりました。

以上の結果、機械製作事業全体の売上高は、1,041百万円と前年同期に比べ0.9%の減少となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は、130,897百万円と前年同期比2.5%の減少となり、営業利益は4,660百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益は5,639百万円（前年同期比5.8%増）、四半期純利益は2,972百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は133,085百万円（前連結会計年度末は135,176百万円）となり2,091百万円の減少となりました。これは株式市場の株価上昇による投資有価証券の増加（14,148百万円から15,401百万円へ1,252百万円の増）、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が増加（39,157百万円から39,830百万円へ673百万円の増）したものの、有形固定資産の減少（62,633百万円から59,530百万円へ3,102百万円の減）および現金及び預金の減少（1,595百万円から443百万円へ1,151百万円の減）が主な要因であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は87,006百万円（前連結会計年度末は92,165百万円）となり5,159百万円の減少となりました。これは借入金が増加（46,358百万円から43,664百万円へ2,693百万円の減）したことおよび、買掛金が増加（32,636百万円から30,927百万円へ1,708百万円の減）したことが主な要因であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は46,078百万円（前連結会計年度末は43,010百万円）となり3,067百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益2,972百万円の計上によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期の業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ80百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595	443
受取手形及び売掛金	34,711	36,385
電子記録債権	4,445	3,445
商品及び製品	4,731	4,377
仕掛品	2,140	2,223
原材料及び貯蔵品	2,313	2,148
繰延税金資産	768	551
その他	3,446	3,096
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	54,132	52,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,375	20,783
機械装置及び運搬具（純額）	20,766	20,383
土地	15,837	15,831
リース資産（純額）	950	921
建設仮勘定	4,307	1,196
その他（純額）	395	413
有形固定資産合計	62,633	59,530
無形固定資産	1,140	1,228
投資その他の資産		
投資有価証券	14,148	15,401
長期貸付金	24	519
繰延税金資産	484	565
その他	2,691	3,268
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	17,270	19,676
固定資産合計	81,044	80,435
資産合計	135,176	133,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,636	30,927
短期借入金	14,502	17,302
リース債務	294	298
未払法人税等	1,352	894
賞与引当金	760	334
その他	6,362	6,636
流動負債合計	55,909	56,393
固定負債		
長期借入金	31,855	26,361
リース債務	841	847
繰延税金負債	129	131
退職給付引当金	2,421	2,255
長期未払金	214	208
その他	794	806
固定負債合計	36,256	30,612
負債合計	92,165	87,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	10,750	10,750
利益剰余金	17,994	20,462
自己株式	△23	△23
株主資本合計	39,808	42,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826	1,077
繰延ヘッジ損益	△17	△5
為替換算調整勘定	△161	△174
その他の包括利益累計額合計	647	897
少数株主持分	2,555	2,905
純資産合計	43,010	46,078
負債純資産合計	135,176	133,085

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
売上高	134,285	130,897
売上原価	119,747	116,039
売上総利益	14,537	14,857
販売費及び一般管理費	9,859	10,196
営業利益	4,677	4,660
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	198	224
持分法による投資利益	554	807
受取賃貸料	171	134
その他	314	320
営業外収益合計	1,257	1,494
営業外費用		
支払利息	446	396
その他	159	119
営業外費用合計	606	516
経常利益	5,329	5,639
特別利益		
固定資産売却益	—	5
災害損失引当金戻入額	93	—
その他	0	—
特別利益合計	94	5
特別損失		
固定資産除却損	288	196
固定資産売却損	5	0
減損損失	64	466
投資有価証券評価損	260	—
その他	9	0
特別損失合計	628	663
税金等調整前四半期純利益	4,795	4,981
法人税、住民税及び事業税	1,471	1,624
法人税等調整額	270	18
法人税等合計	1,741	1,642
少数株主損益調整前四半期純利益	3,053	3,338
少数株主利益	356	366
四半期純利益	2,697	2,972

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,053	3,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184	230
繰延ヘッジ損益	1	△6
為替換算調整勘定	△403	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	42
その他の包括利益合計	△615	247
四半期包括利益	2,438	3,586
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,211	3,222
少数株主に係る四半期包括利益	226	363

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,870	92,363	1,051	134,285	—	134,285	—	134,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,787	—	3,275	13,063	—	13,063	△13,063	—
計	50,657	92,363	4,326	147,348	—	147,348	△13,063	134,285
セグメント利益又は損失 (△)	1,483	4,097	133	5,714	△24	5,689	△1,011	4,677

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。

2 セグメント利益の調整額△1,011百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,034百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,630	91,224	1,041	130,897	—	130,897	—	130,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,114	—	2,203	11,317	—	11,317	△11,317	—
計	47,744	91,224	3,245	142,214	—	142,214	△11,317	130,897
セグメント利益又は損失 (△)	1,343	4,415	△33	5,725	△213	5,511	△850	4,660

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。

2 セグメント利益の調整額△850百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△966百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

P.4「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の容器事業のセグメント利益が62百万円増加し、充填事業のセグメント利益が18百万円増加し、機械製作事業のセグメント損失が0百万円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。